



紅く色づくナナカマド（森吉山）

No.12 平成19年11月1日発行 9月定例会

- 定例会の審議と結果 …………… 2～3
- 常任委員会の審査報告 …… 4～5
- 一般質問 …………… 6～10
- 特別委員会の報告 …………… 10
- 委員会調査レポート …………… 11～15
- 請願・陳情、人事案件…………… 16



市議会 だより きたあきた

ケアタウンたかのすの運営を社協へ

選定委のあり方含め議論白熱

豪雨災害の早期復旧求め決議

9月議会は8月31日から9月20日まで行われ、ケアタウンたかのすの指定管理者変更案や病院事業の設置条例に質疑が集中しましたが、採決では他の議案も含め、いずれも可決しました。

追加日程として豪雨災害により罹災された方への見舞金を補正計上するとともに、早期復旧を求める決議も全会一致で可決しました。

議会の冒頭、岸部市長は豪雨災害のお見舞いを述べ、県と連携し激甚災害指定を国へ求めたいと報告し、災害への復興に全力を傾ける意向であ

ることを強調しました。

市長から提案された議案は51件で、全会一致での可決が43件、賛成多数が8件でした。一般会計補正予算は、9億9323万7000円を追加し総額215億6324万8000円とするもの。

採決では、「阿仁病院の看護師を米内沢病院に派遣する予算が今議会に提案されたが、事前執行の疑いがあり認められない」との反対討論がありました。賛成多数で可決しました。

指定管理選定めぐり

活発な討論

「ケアタウンたかのす」「サポートハウスたかのす」の指定管理者を現在のたかのす福祉公社から市社会福祉協

議会に変更する案については、2議員から「委員会で選定委員

員長が途中退席したほか、担当者

が答弁できないなど説明責任がなされなかった。議会軽視であり、これを認めると

今後の議会制民主主義が成り立たなくなる。市の実施要綱

解釈の間違い、申請期の条例違反もあった。項目別の評価点数の公表もなく、選定は

公平、公正とは言えない「申請受付の段階で公平な審査資料の整理がされていない。選

定委員会のあり方も含め、矛盾が多すぎるため双方の申請書を対比し審査したが、事業

運営や方策、運営実績、収支計画の内容に疑義がある。専門の学識経験者からの情報提

供もなく、委員会はルールから逸脱している。これは恣意

的。公正公平とは言えず議員として住民に責任がもてない」との反対討論がありました。

逆に2人から「選定過程に瑕疵はない。開設許可は市が受ければよく、社会福祉協議会

会は受けなくてもよいという通知が今年の3月にあった。よって資格は関係ない」「選

定委員長は厳正に公平、公正の立場で選定したとのことであるから問題はない」と賛成

討論があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

住民票など手数料

1000円が2000円に

北秋田市手数料条例の一部改正案も提案されました。これは、住民票や印鑑登録手数料など13項目が1000円から2000円に改められるもの。

これに対して議員からは「合併時、サービスは高く住民負担は低く」という概念があったはず」「なぜ値上げしなくてはならないのか。値上げによって500万円ほどの自主財源がうまれるというが、こういう安易な方法で求めるべきではない」「公共事業に投資をし、そして財政難だといって住民の負担を上げるのはい



投票となったケアタウンたかのすの指定管理者の指定

かなものか」との指摘があり、当局は「各種手数料の利用者及び受益者負担の適正を図るため」と理解を求めました。採決にあたっては、1人から反対討論がありました。賛成多数で可決しました。

クロカンコース 有料化を修正可決

北秋田市営高津森クロスカントリーコース使用料が小学生300円、中学生以上500円、貸切1時間2500円、

ヒュッテ使用料が小学生100円、中学生以上が300円にする案も提出されました。議員からは「学校のクラブ練習も有料か。6月議会のプールの有料化について全会一致で否決したという経緯がある。それとほとんど同じではないか」との質疑があり、原案のうち、小・中・高校生をこれまでどおり無料とする修正案が出され、同修正案が全会一致で可決となりました。

豪雨被災者に見舞金

ダム放流周知に疑問

最終日に9月17日の豪雨災害で住居が床上浸水となった被災者に10万円の見舞金を支給する予算計3020万円が追加提案され、全会一致で可決しました。

また、議会として早期復旧に向けて全力を尽くすとする決議も可決しました。

なお、予算に対する質疑で「ダムの緊急放流があったとか、放送も聞こえないなど放流の周知徹底についての対応は。ボランティアや自衛隊の出勤など今後の対応は。また激甚災害の指定要請は」と質疑があり、

副市長は「防災計画を一応頭に入れていますが、その通り進まない場面もある。全力を上げ対策に取り組み」「ダムの放流は逐一県と連絡をとり、放流の資料の把握はしている。住民に対する周知徹底は、サイレンとか何か鳴らして危険度を知らせるのだが確認していない」と答弁しました。



多くの被害をもたらした9.17豪雨

今定例会で審議された議案と結果

事 件	審 議 結 果	事 件	審 議 結 果
平成19年度北秋田市一般会計補正予算(第3号)	賛成多数 原案可決	北秋田市病院事業使用料及び手数料徴収条例の制定について	賛成多数 修正可決
平成19年度北秋田市一般会計補正予算(第4号)	全会一致 原案可決	北秋田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	北秋田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	北秋田市営スキー場条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 修正可決
平成19年度北秋田市簡易水道特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	北秋田市民プール条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	北秋田市栄財産区管理会条例の制定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	北秋田市特別養護老人ホーム森泉荘の指定管理者の指定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	森泉荘老人短期入所施設の指定管理者の指定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市坊沢財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	もろび苑指定通所介護事業所の指定管理者の指定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市綴子財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	北秋田市阿仁養護老人ホームもろび苑の指定管理者の指定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市栄財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	北秋田市合川高齢者生活支援施設の指定管理者の指定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市沢口財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	北秋田市軽費老人ホーム(A型)大野台エコハイイツの指定管理者の指定について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市七日市財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	ケアタウンたかのすの指定管理者の指定について	賛成多数 原案可決
平成19年度北秋田市米内沢財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	サポートハウスたかのすの指定管理者の指定について	賛成多数 原案可決
平成19年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	財産の取得について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市阿仁合財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	市道路線の廃止について(上杉梅栄線外4路線)	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	市道路線の認定について(深開2号線外4路線)	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市病院事業会計補正予算(第2号)	賛成多数 原案可決	北秋田市農業集落排水事業特別会計への繰入について	全会一致 原案可決
平成19年度北秋田市水道事業会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入について	全会一致 原案可決
北秋田市政治倫理の確立のための市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	北秋田市栄財産区管理委員の選任について	全会一致 同意
北秋田市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	人権擁護委員候補者の推薦について	全会一致 同意
北秋田市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	教育委員会委員の任命について	賛成多数 同意
北秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	移動通信用鉄塔施設整備事業の実施地域の拡大についての意見書の提出について	全会一致 原案可決
北秋田市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について	全会一致 原案可決	9.17豪雨災害による早期復旧を求める決議提出について	全会一致 原案可決
北秋田市ふるさと基金条例を廃止する条例の制定について	全会一致 原案可決	北秋田市議会議員被服貸与規定の制定について	全会一致 原案可決
北秋田市市税条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	議員派遣の件	全会一致 原案可決
北秋田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決	企業誘致調査特別委員会の閉会中の継続調査申出について	全会一致 原案可決
北秋田市障害児通園(デイサービス)施設条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査について	全会一致 原案可決
北秋田市病院事業の設置等に関する条例の制定について	賛成多数 修正可決	請願 1件・陳情 4件・意見書提出 4件	P16 参照

総務企画

住民票などの
交付手数料引き上げに

当委員会に付託された案件は19件でした。

住民票、印鑑登録、納税証明書等13項目の引き上げの条例改正案が提案されました。

平成17年の合併協では4町全て1000円だったため現状維持としましたが、近隣市町村はおおむね2000円であり、また消費者物価指数などを勘案。年間5万3千件の取り扱

い件数で約500万円の増額が見込まれるとの説明に対し、今後は市民負担となる。自主財源で間に合うような安易な引き上げは必要ではないとい

討論があり、採決の結果賛成多数で原案可決となりました。

一般会計補正予算は、普通交付税約9億9500万円で平成18年度より2億9000万円が減少しております。ま

た、ふるさと基金条例を平成20年1月1日に廃止することにより、現在の基金額約2億8500万円が財政調整基金に繰り入れされることにより、総額で8億6900万円となります。

移動通信用鉄塔事業
拡大へ意見書

平成18年の地方自治法改正で委員会に議案提出権が認められました。当委員会では第1号として、本市には採算性の面から携帯電話事業者単独でのサービス提供が困難であ

り未だに携帯電話のサービスを利用できない不感地帯が存在しております。交流人口の拡大を図り、災害・遭難事故の通信手段の一つとして、重要な役割を担っております。不感地帯の解消は本市情報化における大きなテーマと据え

ております。地域の活性化を創出するためにも現行の移動通信用鉄塔施設整備事業を拡充していただきたく、強く要望いたします。という意見書を提出することを全会一致で可決されました。

(佐藤文信委員長)



中村地区に設置された
通信用鉄塔

生活環境

市民病院設置条例を

審査・可決

市民病院の条項を盛り込むため全部改正する市民病院事業の設置条例について審査しました。

用地については一次造成工事が終了し、現在、二次造成工事に入っております。実施設計書の完成に伴い設計図も出来上がり、建設事業費もまとまり、建設に向けての条件が整ったことによる設置条例

の上程となりました。

委員から「病院もできていないのになぜこの時期の提案か」、「条例に市民病院に対する地方公営企業法の全部適用を明記するべきではないか」

との質疑があり、当局は「設置条例がないと病院開設許可はおりない。一次、二次造成工事が大方終了し、設計図面もでき着工準備が整った。」

「市民病院は公設民営方式で、運営する指定管理者には全部適用と同じようになる。独立採算であり、赤字が発生しても市の一般会計からの持ち出しは行わない」との答弁がありました。

米内沢病院の
赤字削減に努力せよ

米内沢病院の一般会計補正予算案に病院組合負担金2億2743万7千円を計上。しかし、18年度の赤字補てん分として市は2億5500万円を予算に計上しておらず「で

きれば12月議会で提案したい」と説明しました。

なお、同病院の今年度収支は現時点で5億5400万円ほどの赤字が見込まれており、委員から「赤字は医師確保への努力不足でないか。市長は市民病院の医師については大丈夫というが、米内沢病院のことになると投げやりな態度にも見えるが、医師確保の新たな動きはあるか」の問いに、

当局は「複数の医師に足繁く通っているがなかなか成果が表れていない。市長も個人的ルートで頑張っているが大変

厳しい状況である。市立阿仁病院も同じ状況」との答弁がありました。

(佐藤重光委員長)



二次造成が進む病院用地

福祉教育

ケアタウン

来年度から社協で

本定例会の付託議案は12件、陳情1件でした。

19年度一般会計、介護保険特別会計は全会一致で原案可決、障害児通園施設条例の一部を改正する条例と前回否決となりました。市民プール条例の一部を改正する条例は共に全会一致で原案可決。

各福祉施設の指定管理に伴う8件について今定例会は、

特に話題となりました。

全施設公募によるものですが、養護老人ホーム森泉庄、同じく老人短期入所施設、もろび苑指定通所介護事業所、阿仁養護老人ホームもろび苑、合川高齢者生活支援施設、軽費老人ホーム大野台エコーハウスの各施設は共に一事業所のみ申請となり全会一致で原案可決となりました。

特に話題となった、ケアタウンたかのすとサポートハウ

ンたかのすの指定管理議案2件について質疑がありました。ケアタウンたかのす、サポートハウスたかのすは、これまで財団法人たかのす福祉公社が管理運営してきており、両施設に対して2事業所の申請があり社会福祉法人社会福祉協議会が来年度から管理運営する提案となる点からです。

この度の指定管理議案8件については、選定委員会を設置して選定にあたったのですが、委員から指定管理する

にあたり市の条例と募集要綱の違いがあるのでは、またこれまでの福祉公社の実績が評価されていないのでは等の質疑がかわされました。

賛成委員からは、現在のケアタウン全職員の雇用の確保と施設利用者のサービスの質の維持を強く要望して賛成との意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案可決となりました。子育て新税反対の陳情は、全会一致で採択、意見書の提出としました。

(中嶋力蔵委員長)



来年度から社協が運営するケアタウンたかのす

産業建設

高津森クロカンコース 有料化案を修正

付託案件は議案12件であった。審査では特に、市営高津森クロカンコースのコース及び施設使用料に関して、質疑に重要性が有り時間をかけました。当局提案は、コース及び施設の利用を有料とするもので、小中学生のスキー大会(教育委員会主催。市主催。地域主催)においては、減免措置をするという説明があり

ましたが、それに基づいて慎重審査した結果、減免措置ではなく、その趣旨を踏まえて、条文の使用料設定から小中学生を削除し、無料と修正することになりました。

当初予算と補正の あり方に理解

当初予算の持ち方はどう理解すればよいのかについては、

維持については経費の節減に努めなさいということ、当初予算策定において昨年度当初予算の9割などのシーリングでの予算要求であったが、節減に努めても結果的に去年と同じく精査により不足した

もの。委員から財政側の責任と捉えてよいのかとの問いに、経費節減に努めるのは基本的な

スタンスで、財政側も節減に努めた結果、必要であればその都度相談にのるという流れの中で執行しており、今回のような補正となったものであ

るといふ説明に理解をした。

農地水環境事業については、市全体で水田面積はいくらになったのかについて、共同活動支援部分が2919ヘクタール、営農活動支援部分が29ヘクタールとの説明。

松くい虫の被害の判断は誰がやるのか。との問いに、振興局と回ってサンプルを取り農業試験場で検査し判断される

とした。地区は坊沢・綴子・糠沢・七日市大畑・葛黒・阿仁水無・合川川井・金沢・羽根山で確認されている。

インターネット基盤整備事業の負担割合については、総額で1542万円の予定で、負担は協議会が300万円で、残りが市と県負担とのことであった。

(武藤忠孝委員長)



一般質問

活かそう市民の声 市政を問う



一般質問は、9月11日・12日の2日間行なわれ、8名の議員が市長に対して限られた時間の中、身近な街灯の問題から行財政改革等様々な問題についてたどりました。

*掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

問 福祉事業への責務と理念は。また地域福祉と施設福祉は市民の暮らしと命を守る最後の「とりで」それを担う社会福祉協議会やたかのす福祉公社の設立根拠と役割は。

答 理念は等しく暮らせる市に、一番大事なのは健康たとえ病気をしてもすぐよくなるような立派な病院の建設。

社会福祉協議会は住民の声を把握し、地域福祉向上へと事業を企画実施の組織体。協議機関を立ち上げ問題解決へ向け対応することが目的。

たかのす福祉公社は、基本理念を変えることなく、市の高齢者福祉政策充実の



小塚光子 議員
(千光会)

回答 質問

市の責務、福祉事業理念は
等しく暮らし健康第一

問 市民病院確認申請提出したと聞くが。現段階の医師名や、やれると言う厚生連の説明を聞く場を。

ライフライン、特に水源
地・終末処理・排水・放流に至る一連は。

市民病院の水はどうなった

森吉山ダムは使わない

問 介護事業の柱はマンパワー、105の事業実施、若者の雇用も急増。とくに高齢化が進む北秋田にとっては、人を支える企業として費用対効果もある。市としては、この働き手と雇用の場の支援を何と考えるのか。また指定管理者制度導入は必要、しかし、事業によつては公募・非公募は十

答 いい医師を集めるには病院を作ることが早道。医師は大丈夫。厚生連と協定できたから示す。森吉山ダムの水はつかわない。赤坂配水場から供給。排水は北欧の杜にある県の排水管、了解を得ている。

機能もつ拠点として相談や情報提供、調査研究など地域社会の献身に寄与し設立目的に沿つての管理運営をしている。

問 介護事業の柱はマンパワー、105の事業実施、若者の雇用も急増。とくに高齢化が進む北秋田にとっては、人を支える企業として費用対効果もある。市としては、この働き手と雇用の場の支援を何と考えるのか。また指定管理者制度導入は必要、しかし、事業によつては公募・非公募は十

答 介護事業者は16あり850人ほど雇用、働き場として重要、介護保険内でもやるべき。指定管理者制度導入は民間に等しく機会を与え、もっと大きな規模でやるとサービスも上る。公募・非公募は福祉関係の担当の課、福祉事務所が検討し進めた。

問 障がいある乳幼児・思春期・成人へつなぐ支援体制が重要。特に思春期をうまく乗り越えられる支援と就労支援。保健センターにデータ管理とシステム確立させ障害者支援部設置を提案。

答 来年度自立支援協議会の立ち上げを計画

質問 回答

財政健全化法の考え

米内沢病院に公企法



議員 佐藤 文信 (新創会)

市5町が実質公債費比率が18%を超えており、適性化計画を出さなければならぬ状態になっております。管理者が責任をもって経営を行う公営企業法の全部適用は全国自治体病院の流れ。米内沢の経営状況は非常に厳しく、全部適用には賛成。このままでは組織が崩壊する。職員と話し合うことにしており、それを踏えて決めたいと考えております。

問 財政健全化法は平成20年度決算から実質収支比率や連結赤字比率、実質公債比率、連結債務残高比率の4つの指標のうち1つが超えれば早期健全化段階となります。今後は一般会計だけでなく、特別会計及び第3セクター、一部事務組合等も適用となります。特に一部事務組合の米内沢病院には企業債約9億円、一時借入金6億8300万円の債務があります。平成21年3月に一部事務組合が解散の予定であり、今後北秋田市の財政負担を考えると地方公営企業組合法を全部適用する必要があると思いませんか。答 県内25市町村の中で4



厳しい経営が続く米内沢病院

10年後に限界集落が55・7%に達する構造をどう認識されるのか。また生産人口を確保するための政策構築が重要であり、地域産業振興等に今まで以上に重点的な予算配分が必要と思

限界集落への対応は

企業誘致は2社と交渉

問 情報漏えいに関し市民情報を管理する自治体の重大性を認識し、市民の信頼を損なうことのない再発防止に向けた選定基準を整備する考えは。

内に移転する内容。もう一つは木材利用企業で国、県とも折衝し話し合いに入っております。

答 その土地が地域として成立しなくなることとあります。現在男性型の企業2社と交渉に入っています。支店はすでにあり本社を市

個人情報の保護について適正な管理状況を聞き契約の中で協定書を結びたい。

質問 回答

農業所得の向上対策を

一人年間400万円以上に



議員 原田 醇一 (公明正大)

合併して2年半、この地域に合った北秋田市のどこで何を生産したら良いか農業所得向上のために、農業ビジョンを示す時。

連携で生産、販売ができないものか。答 そういう知識のある人から話を聞く機会をJA、関係機関と相談してみたい。農家で生産したものを、商工会でもいろいろ加工販売をして、それから観光協会も加わって宣伝し、来たお客様にそれを提供して帰りに買ってもらう。帰ってからは注文を受けるといような形になればと思っております。

暗い所の防犯灯対策は

補助のあり方再検討したい

問 今年度から農業政策が変わり集落営農組織が発足している。当市としても基本構想を定めて農業が職業として魅力あるものとして、若い人たちが農業で食べていけるよう就農時間を年間2千時間、1日8時間労働で250万円以上の所得があるようにやっていければ希望が持てるのではないか。

水田農業では、買ってもらうようなおいしい米という品質が問われる時代。もう一つは、売れるよう

自治会、町内会で管理しているものが3762ヶ所ある。タイマーそのものが悪いものと、センサー設定についてはプラスチックカバーが古くなっているものがある。これらで良く見て対応したい。

答 今年度から農業政策が変わり集落営農組織が発足している。当市としても基本構想を定めて農業が職業として魅力あるものとして、若い人たちが農業で食べていけるよう就農時間を年間2千時間、1日8時間労働で250万円以上の所得があるようにやっていければ希望が持てるのではないか。

水田農業では、買ってもらうようなおいしい米という品質が問われる時代。もう一つは、売れるよう

自治会、町内会で管理しているものが3762ヶ所ある。タイマーそのものが悪いものと、センサー設定についてはプラスチックカバーが古くなっているものがある。これらで良く見て対応したい。

問 暗いところの今後の対策は。

町内会や地区によっても費用負担について違いがあるが、40ワットの蛍光灯だと月1500円かかる。

これが町内会費を圧迫してきている。もう一度検討して考えたいと思います。

答 設置にあたっては3万

市民病院の特徴は

基本構想はたたき台



福岡由巳 議員
(共産党議員団)

つくらなくてもよい。

問 外来患者数を450人から780人に1・7倍多くしたのは大幅な違いであ

る。市長はかつて、外来患者数は少なくなった方が経営的に良くなるし、多くなれば医師は多忙になり事故にもつながると答弁している。市長の構想とかけ離れてしまったではないか。

減免調査は適法

国保税取扱要綱等違法性

問 北秋田市国民健康保険

正が行われて、新病院の存在意義が理解しにくくなった。特徴は何で、なぜ大幅に変更せざるを得なかったか。

問 基本構想はあくまでもたたき台。病診分離、がん治療を中心とした高度医療主体の病院になり、医師確保ができ、流出している患者も戻すことができる。

問 基本構想を大幅に変更しながら、改訂版が出ていない。なぜ、成案をださなかったのか。市民は知らなくともよいのか。

答 基本構想が大幅に違えば作り直ししなければだめだが、それを修正して進められる程度であれば改めて

答 最初450人と言ったけれど地域医療支援病院制度が変わったので780人になった。

問 707条は納税義務者に対してのみの適用で、減免調査するものは被保険者家族であり707条ではない。

問 「取扱要綱」は地方税法第717条による。貧困であれば減免してもいい。その貧困を認めるのに、貯金や所得などで判定する。そのために市で作った条例であり、別に上位法には抵触していない。

問 「取扱要綱」は地方税法第717条による。貧困であれば減免してもいい。その貧困を認めるのに、貯金や所得などで判定する。そのために市で作った条例であり、別に上位法には抵触していない。

問 減免申請の調査は地方税法ならば第707条によ

るもので答弁は正しくない。

問 北秋田市は高齢化率が34・5%で全県6位、今後の人口動態予想と市民生活への影響は。

答 北秋田市における出生数は昭和41年687人、平成18年は192人と40年前の27・9%に減少、高齢者人口は平成19年で1万39

問 「非核・平和都市北秋田」宣言を早期に具体化すべと考えるが、当局の計画はどのようになっているか。

答 7月16日付広報に全文を掲載、今後、看板設置などでさらに周知、啓発を図りたい。

問 市民団体が行う非核平和イベントに市として支援する考えはないか。

答 イベントの内容にもよるが検討して支援したい。

少子高齢化対策は

市民と行政が協働で



湊屋啓二 議員
(新 創 会)

問 北秋田市は高齢化率が34・5%で全県6位、今後の人口動態予想と市民生活への影響は。

答 北秋田市における出生数は昭和41年687人、平成18年は192人と40年前の27・9%に減少、高齢者人口は平成19年で1万39

問 国体や全国植樹祭は地域の観光、物産振興にとつて大きなチャンスと考える。これらが地域にもたらす影響の分析、認識について、また今後の市の取組みは。

答 JR鷹巣駅のファーストフ

90人で高齢化率は33・97%です。将来人口予想は平成22年で3万7100人(高齢化率36・1%)、平成37年で2万8600人(46%)で人口減による経済の衰退、賑いの減少、限界集落の増加が予想される。雇用の場の確保が最重要で誘致企業の推進を図る。また住民の要望を取り入れる協議会などを設立しネットワークづくりを推進する。未婚者対策としてコウノトリ委員会を発足させ対応している。

問 国体や全国植樹祭は地域の観光、物産振興にとつて大きなチャンスと考える。これらが地域にもたらす影響の分析、認識について、また今後の市の取組みは。

答 JR鷹巣駅のファーストフ

問 国体や全国植樹祭は地域の観光、物産振興にとつて大きなチャンスと考える。これらが地域にもたらす影響の分析、認識について、また今後の市の取組みは。

答 JR鷹巣駅のファーストフ

問 国体や全国植樹祭は地域の観光、物産振興にとつて大きなチャンスと考える。これらが地域にもたらす影響の分析、認識について、また今後の市の取組みは。

図っている。兵庫国体の生産誘発額は470億円、総付加価値総額が250億円、合計720億円といわれている。当市でも国体、植樹祭での来訪者に対応する万全の体制づくりを急いでいる。JR鷹巣駅の「アツキー」跡地利用については国体の案内所として運営する。

問 北秋田市には比内地鶏、山の芋、米、秋田杉、天然鮎など全国に誇れる農畜水産物があるが、これら一次産物を加工し付加価値をつけた地場産業の育成が急務と考えるが、現状分析と食品加工、製造業振興の具体的方策についての見解は。

答 平成18年度実績で比内地鶏5億2889万2000円(18万2470羽)さりとたんぼセット9539万6000円、スープ9046万3000円、鮎1億80万円など。食品加工、製造業は地域や住民にとつて最も重要な産業と認識している。農畜水産物物は市の基幹産業であり商工会、農協等の諸団体と連携を密にし、市及び地域の活性化、食品産業の発展に務める。

質問	回答
管理者が変われば雇用は条件変るが雇用変らない	



議員 千葉文吉 (千光会)

問 18年度決算の手法は何か、決算分析から問題点は何か、それに対してどんな対策が検討されたか。

答 指定管理者制度の基本をどう理解し、どう活用しようと考えているか。福祉施設の公募条件に納付金は、この制度から逸脱していないか。法的根拠は、納付金はその施設に大きな負担となり、利用者にも不利益にならないか。指定管理者が変われば、その職員の身分、雇用条件、労働条件が変更されないか。

市の人口減少の中で、市の財政も減少し、病院の患者も減少する。診療報酬の改正で医療区分2と3にシフトしている。医療区分1の受け皿を含めて、在宅や

介護施設の計画はどうか。児童と学童給食の安全対策と、食材の地産地消の取組と輸入食材の安全対策は、どんな対応がなされているか。

答 決算の手法は決算統計に集約して分析している。実質公債費比率は17・7と予想より上回っている。指定管理者の納付金は減価償却相当分。管理者が変わっても労働条件は変わらない。

正職員と非正規の配置 現状が正常と思わない

問 市職員の適正配置と職能別職員の配置はどうか。

答 市職員は21年度までに98名の減を予想し、総合支所方式から総合窓口方式で、全部本庁で実施する方向に

が、雇用条件は変わるかもしれない。市民病院の患者数は他に比べている人の3割は来ると思う。慢性期患者は米内沢病院に90床の、老人保健施設を予定している。在宅医療は掛りつけ主治医が大切で、医療連携室を通じて市内の開業医と連携を計る。学校給食の安全対策の重点は食中毒。食品の安全対策で給食センターには検査システムがない。納入業者の品質保証確認をとっている。中国産の使用は安いか。地産地消は米は全部だが、野菜は全体の34・3%で前年度より4・6%向上している。

転換を検討している。専門性の高い職員は193名配置、有資格者の配置が義務付けられている。

保育所の職員は98名配置され、正職員は43名非常勤45名に、パート10名で運営されている。この体制が正常な姿だとは思っておりません。

質問	回答
議員定数の見直し20名は今は考えていない	



議員 中嶋力蔵 (形成会)

問 当局における市議会議員の定数の見直しを私は考えるが市長の考えについてお尋ねします。

答 この件についてこの場で市長が答えたからその通り進むというものではないと思います。

今後議員発議により議会提案された中で進められて行くものですが、今の市の財政事情を踏まえ市長が通常考えている点を答えて戴きたい。

合併前は合併すると地方交付税はその当時の額で10年間は同じく交付されるとの事でしたが合併して2年目から削減されて来ている。三位一体改革によるものと思います。

また、地域経済の低下に

合川支所に冷房装置を 来年度考える

問 昨年もそうでしたが今年も連日の様に猛暑日が続きました。

答 本庁舎と森吉支所、阿仁支所には冷房設備が装備されているが合川支所には装備されていない。

市長は庁舎に入ると冷房が入っており移動の時は車のエアコンが効いている。

女性の場合上に白い薄い物を着ていると汗でぬれて透き通ってくるので皆気を使って頑張っている。職員の健康管理の面からも冷房装置を考えては。

答 来年度を目指して考えたいと思う。

最低価格制度採用は

今後十分考える



松田光朗 議員
(無会派)

は入札最低価格制度を採用している。当市においても最低価格制度を採用している場合もあるので、入札全体に採用すべきでないか。

答 機械等の減価償却が終了しているので、人夫賃だけで良いということ

場合は地元の人がほとんど採用されていない現状です。市が工事を発注しても金が地元に残らないで、他町村に流れている。地元の人

は出稼ぎに行くという悪循環になっていく。多少の問題点をクリアーして、地元へ発注すべきではないか。

問 大型工事は別としても、地元業者への発注率が落ちている。もちろん、能力から見て、市内業者では執行できないものは別としても、地元業者への発注率が落ちている。能力から見ても市内業者では執行できないものもある。小額のものまで市外業者が請け負っている。市内業者を育成すると言っても空念佛に終わっている。市内業者に優先的に発注することに、施策を講ずる意思はないか。市内経済状況は非常に厳しく、特に建設業者の雇用者は稼働日数の減により、生活が成り立たない状況の人達が増加しており、市外業者が受注した

問 コミュニティセンターホールに、身体障害者用にエレベーター、トイレの増設は出来ないか。

答 エレベーターの増設には、建築基準法に定められた構造計算のやり直しが必要。5000万円が見込まれる。ホールの非常口を利用してほしい。

問 エレベーターの増設には、建築基準法に定められた構造計算のやり直しが必要。5000万円が見込まれる。ホールの非常口を利用してほしい。

問 入札は、最近、他町村業者が、極端に安い金額で落札し、地元業者を廃業に追い込むことを考え安価で落札している。公共事業で

危機管理条例制定は

条例に変わる条例あり

問 緊急事態発生時当市の対応は皆無に近い状況にあるのではないか。

答 緊急事態発生時当市の対応は皆無に近い状況にあるのではないか。

災害時に消防に頼るだけでなく、地域全体での訓練が第1と考え地域に周知徹底全市民に周知させるため

に危機管理条例の制定が必要でないか。

特別委員会レポート



内陸縦貫鉄道存続特別委員会

6月定例会で設置された秋田内陸縦貫鉄道存続特別委員会の第2回目は、7月20日市役所で開き、今後の活動について協議し、存続に向け要望、調査、活動の一つの課題として、来年3月まで進めていく事を確認した。

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等

主なものとして、安全対策工事の補助制度について、19年度は国と県から同額の1000万円、20年以降は国でも財政的な厳しさがあり申請額通りにはできないと強く言われている。今後どうなるかと国にも問い合わせたが、いくら出せるかは分からない状況。

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等

委員からは「今の現状を共通認識した上で存続のため要望、調査をやっていかなければならないのではないか」「現状を知るため内陸線支援室の方に資料があればほしい」「鉄道会社の決算書、事業計画等、委員会として要望したい」「内陸線の状態、駅の内容を含めて1回や2回は乗ってみたい」等



会社側から現状の説明を受ける

委員会

調査レポート



総務企画常任委員会

調査日 平成19年7月3～5日

調査先 江南市・東海市

改革の手法に NPM理論導入

江南市では分権時代に対応できる「自立可能な行財政基本盤」と「市民の目線に立った行政運営体制」の確立に向けて、時代が求める組織への転換を図るために「成果主義」「市民志向」「競争原理」といった新たな価値観、行動規範を取り入れることにより、市役所の組織や行財政運営のあり方を根本から変える構造改革を推進することをスタートさせていた。

改革手法にはNPM理論（ニューパブリックマネージメント）を導入。「業務棚卸」の実施では、すべての業務を洗い出しその業務の目的やめざす成果ごとに整理をすることが全ての改革の原点であると判断。「官民の役割分担の原則」の策定では、民間で効率的、効果的に実施できるのは民間に委ねる。市民の皆様や地域における自主的、自発的な活動（自助、共助）により解決できることを解決していた。市の役割（公助）は民間では担えない部分

を担い自助・共助を支えるものとする。「事務事業のコストの算定」では、職員コスト意識の醸成や事業の効率化を図る。「事務事業評価」の実施では、その必要性、有効性、効率性の観点から分析、評価し次の計画の立案につなげていく。「施策の展開戦略」の策定では市を取り巻く社会環境や市民ニーズの変化を分析し、予算や人員の方針を示す。「実行計画」の策定では、事業展開の方針でこれが予算書となる施策体系を整備し「行政の目線」から「市民の目



▲ 江南市での調査

線」へと価値観を転換しております。

次期総合計画では、行政経営に加えて「地域経営」の視点から市民との協働参画が重要となると判断。その手法として公募市民と公募職員による市民協働研究会を設置し、協働の仕組みや、ルールを検討し基本構想の「地域経営のあり方」として取り入れていた。計画が血の通ったものになるために市民協働、参画をどう広げていくかが大切である。本市でも行財政改革や構造改革が進められています。マネージメントサイクル（PDCA）実施に苦慮している。説明責任を十分はたすことができないならば市民の参画なども得られないと思われた。

協働と共創の まちづくり推進

東海市では「住民満足度」を高めていくためには、住民のニーズを的確に汲み取りそれを施策に反映させていくことが重要である考え「市民参画推進委員会」を立ち上げ「協働と共創」のまちづくりを推進してあります。

具体的にはアンケートを実施、より重要と感じる生活課



▲ 東海市での調査

題として「安心」「快適」「いきいき」「ふれあい」「活力」の5つを採用し、まちづくり指標を設定。合せて指標には「現価値」「めざそう値」「役割分担値」も設定し総合計画に取り入れておりました。施策展開には公募委員38人、推薦委員12人で市民委員を発足させ、まちづくりの現状の把握、指標の改善状況の評価、改善に効果的な事業の見直しや新規事業の提案、提案された事業が予算や実施計画にどう反映されているのかの確認活動をおこなっております。本市でも政策課題把握の手法の一つとしてアンケート実施も一考と思っております。（佐藤文信委員長）



委員会 調査レポート

福祉教育常任委員会

調査日 平成19年8月21～23日
調査先 伊達市・室蘭市

市が認定する

「安心ハウス」

今回の当常任委員会の所管事務調査は北海道は伊達市にある安心ハウスと、室蘭市にある特認校制度を活用した喜門岱小学校の視察となりました。

まず初めに安心ハウスであります。伊達市が認定制度を設置条例化した中で基準条件を満たしておれば認定するものであります。

安心ハウスとは高齢者の方が安全に安心して居住できるようにバリアフリー化され、緊急対応サービスの利用が可能な賃貸住宅です。

また高齢者の生活を支援するために食事サービスなど日常の附加サービスを提供することにより高齢者の方がより安心して自立した生活を続けていくことのできる住宅となっている。

一棟に5戸以上、1戸の床面積は40㎡以上で耐火構造、2階建て以上はエレベーター付きで、入

居者は60歳以上が原則となっている。

夫婦でも可となり、料金についてはタイプ(床面積)によって違いがありますが、月平均10万円位となっている。

駐車場は屋外、入居時には、別料金もあり8階建ての35戸建てとなっていました。

退職された方々が多く希望されるとのことです。



▲ 安心ハウス(伊達市)を視察

「特認校制度」

喜門岱小学校

明治29年元室蘭尋常小学校喜門岱分校として開校、昭和53年より特認校として認可された。

特認校制度導入の背景として過疎化による児童減少(市街化調整区域に指定され宅地開発ができず、地域人口も見込めず)と、開拓集落のシンボルである小学校への地域の愛着が強いことから、統廃合せず、豊かな自然と地域住民が一体となった教育環境を活かし市内全域から希望児童を募るとのことであった。

平成19年度において児童数35名、4学級(1年、2年、3・4年、5・6年)編成で、2台のスクールバスにより市内全域から通学しており、児童は不登校児等問題を抱える児童ではなく、自然体験や少人数教育、学校・保護者・地域住民との連携など小学校の教育方針に児童・保護者が関心を示し入学。また、入学体験会なども開催しており、クラブ活動等は、市内に各種クラブがあるため、帰宅後にそれぞれのクラブ活動を行って



▲ 特認校(室蘭市)について説明を受ける

いるとのこと。四季を通じた自然体験活動、親子のふれあい活動、地域との交流活動の他、花壇づくりにも力を入れており数々の賞を受賞していた。

全国的に少子化による学校統廃合が進む中、道内2番目の特認校としてスタートした喜門岱小学校の取組は、各地から注目を集めている様子がかがわれた。

(中嶋力蔵委員長)

委員会

調査レポート



産業建設常任委員会

調査日 平成19年7月31～8月2日
調査先 江別市

特産品開発について

平成19年7月31日から8月2日にかけて、北海道江別市を訪問し、江別小麦めんができるまでの取組みとブランド化に向けた取組み、江別PTNパーク（研究開発型団地）の取組みについて調査した。

江別小麦めんは江別市は石狩地方でも有数の小麦の生産地であり、中でも高タンパクで引き合いが多く、「幻の小麦」と言われる「ハルユタカ」をはじめとする江別産小麦の普及推進と需要拡大を目的に、産学官連携組織「江別経済ネットワーク」の会員とともに「麦の里えべつ」キャンペーンを実施することで、次のような効果を期待している。

- ・江別小麦のブランド化で価値と需要を高めることによる地域農業の支援と創造。
- ・江別小麦を利用した具体的な新製品の開発・販売による地域経済の活性化。
- ・イベントや広報宣伝による既存の江別産品のブランド化と需要拡大。

・市民自身が自分たちの住むまちを知ることによる地産地消の拡大キャンペーンやイベントを産学官の連携及び市民の協力により実施することによる共働事業の推進等。

地域ブランド↓地域住民が選び、支援、育てる地域固有の有形、無形のもの。

『プロジェクトが生まれた背景』

・イベントから生まれた組織づくり（一度共通の土俵に



▲ ブランド化への取組みについて調査

つく

・農業者と商業者との接点が生まれることが大事。

・小麦（ハルユタカ）のブランド化と小麦の商品化（江別小麦めん）による経済的及び効果。

最先端技術 関連産業について

江別RTN（リサーチ・トライアングル・ノース）パーク江別市独自の構想に基づき、最先端技術関連産業の研究開発企業が立地できるよう造られた「研究開発型団地」第1期分96・4haの敷地には、大学や各種研究機関製造工場など最先端技術関連の施設が集積しており、自然豊かな北海道立自然公園、野幌森林公園を背景に日々研究開発が進められている。企業の躍進に欠かせない条件に「人材」と

「環境」が大きな要点となるが、江別RTNパークは、その要点を満たす全てが揃っており、永遠のテーマである「自然との共存」により近づいた立地条件といえる。

『企業誘致への要点』

・高速交通体系の確立。
・電力と水、高速通信網（光



▲ 江別RTNについて調査

ファイバー）の確立。

・産学官の連携及び共同の意識改革。

・企業の即戦力となる若者の基礎知識の必要性（研究所高専、専門学校の必要性）等。

（武藤忠孝委員長）



委員会 調査レポート

議会運営委員会

調査日 平成19年7月12～13日
調査先 奥州市

教育委員長の 行政方針演述を当市でも

議会運営委員会所管事務調査はこの度隣の岩手県奥州市議会を調査した。

7月13日朝8時15分鷹巣駅より内陸線に乗り込んで角館より新幹線、盛岡駅より東北本線に乗り込んで目的地奥州市水沢駅に到着したのは午後1時15分、すべて列車での行程であり、5時間を費した。

まず奥州市について説明する。昨年水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村の2市2町1村が合併をして誕生した岩手県内二番目の規模を有する新市奥州市である。人口は約13万人であり、北秋田市の3倍強で、また予算規模も一般会計531億円、特別会計では400億円強であった。議員定数は法定数では34人ですが、定数特例を適用して41人であった。また議会の組織も4常任委員会と議会運営委員会、そして広報編集委員会であった。この度の事務調査は合併後の議会運営等、多岐にわたる調査事項であった。また教育委員会の教育行政方

針の演述についても調査した。奥州市の市役所は旧水沢市役所であり大変立派な庁舎で議事堂、委員会室、あるいは会派の部屋もあり充実されている庁舎であった。それぞれの合併前の旧市町村には総合支所を設置しているとのことでした。調査事項の議会運営については北秋田市と余り変わりはないのですが、予算、決算については議長を除く全議員で特別委員会を設置



▲ 議会運営について調査

して予算委員会は3月に、決算委員会は9月に審査の上報告をする。また審査は常任委員会の所管ごとに日程を割り振りをして全会計を審査することとした。北秋田市でも今後このような審査方法にしたいものだと感じました。また教育委員長の行政方針も当市としてぜひとも来年から実施したいものだと考えさせられました。

当市では議員全員協議会は市長招集、議長招集等がありますが奥州市では議員説明会と言う名称で招集し、色々と当局の方より説明をするようですが議員はただ聞いておくだけで質問はしないそうです。

決算については合併前鷹巣町を除いた3町では9月定例議会にて議長を除く全議員で決算特別委員会を設置して全議員で審査をし、最終日に決算委員長が報告をして議決しておりました、今後大いに議論をして方針を定めたいと思います。帰路は逆コースにて水沢駅より盛岡、角館、そして内陸線に乗り帰って来ました。

しかし、内陸線は乗客が少なく大変残念に思いました。議会としても内陸線存続の特



▲ 議場を視察

別委員会を設置して運動をしている訳ですので市民の皆様方におかれましても機会あるたびに内陸線を利用してくださることを念じて議会運営委員会の事務調査の報告と致します。

(佐藤吉次郎委員長)

委員会

調査レポート



広報公聴特別委員会

調査日 平成19年7月26～27日
調査先 久慈市

住民の声を載せたい

今年の広報公聴特別委員会の所管事務調査は岩手県久慈市を選んだ。

久慈市の、人口は3万9000人程で、当市の人口とやや同じである。

また議員数も法定数の26名である点、また議会内の会派の活動が良い。そんな点と議会の発行を事務局に頼らず選ばれた委員が中心として発行している点を評価した。

編集委員は、会派から各1名、それに会派に属さない議員を選んでいるその点が注目された。

議会報は、議会の活動内容を住民に報告することを目的としているが、その点の努力が感じられた。

久慈市議会の広報の編集方針としては、一般質問を中心にしていく。

会派を代表して行われる一般質問は、それぞれの会派から選出された委員が、3、4項目を選んで執筆する。尚、関連質問も許されており、その場合は1人1項目を選んで掲

載し、一般質問の内容を深めている。

また、当局より提案される予算、条例、また議員発議案等の質疑を掲載し、委員会での審査内容についても細かく報告されている。

注目された記事として感じたのは、「傍聴席からひとこと」である。

この記事は、議会を傍聴した住民に依頼したものである。ともすれば、一方的になりが



▲ 広報の編集について調査

ちな広報としては、住民との結びつきを強める意味でも、このようなコラムは必要と思った。できれば、我々も住民からの声を載せたいものである。

このようなコラムが可能なのは、住民の議会に対する関心が大きいからと思われる。定例会には、毎回傍聴者が50名以上あるという。議会の活性化には住民の関心の高さが必要で、我々も、住民に参加してもらえらる議会報をつくるべきと思わされた。

「議会報」の発行は、市当局の提案内容が、住民にとってどのような意味を持つているのか、各議員がどのように見ているのか、また住民の立場でどのように議会活動をしているのかを正しく伝える役目で、当局から提案をされた議案等を議会がどのように判断したかを住民に報告する最大の使命を持つている。

久慈市の議会報発行にあたって、真剣に取り組まれていると感心させられた。

久慈市議会の発行の姿勢については、大変学ぶべき内容であったし、議会報の内容も豊富で、議会活動が理解できる内容で、この点でも大いに



▲ 議場を視察

参考になった。

市政全般として少子高齢化が進む中で、より住民と結びつきを強めるかが求められる広報公聴委員会の役割は大きいと認識させられた所管事務調査であった。

なお、多忙な中、議長が歓迎のため、我々に時間をとってくれたことに感謝し報告とする。

(米澤 一委員長)

みなさんからの 請願・陳情

採択

▼「市道 行止まり線」の解消についての請願書
提出者 北秋田市川井

自治会
会長 佐藤 章

▼県に「『子育て新税』を導入しないで下さい」の意見を求める陳情書
提出者 新日本婦人の会

秋田県本部
代表委員 地主 あや子

▼有害鳥獣対策の抜本強化に関する陳情書
提出者 全国山村振興連

盟秋田県支部
支部長 佐々木 哲男

▼悪質商法を助長するクレジット被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見を政府等に提出することを求める陳情書
提出者 秋田県司法書士会

会長 鈴木敏夫 他2団体

継続審査

▼阿仁比立内の市道からの転落防止に関する陳情書

提出者 佐藤 辰雄

意見書

▼割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

▼有害鳥獣対策の抜本強化に関する意見書

▼「子育て新税」を導入しないで下さいの意見書

▼移動通信用鉄塔施設整備事業の実施地域の拡大についての意見書
(提出先)

内閣総理大臣 他
各関係機関

平成18年度の各会計、病院事業会計、水道事業会計の決算を審査するため、各常任委員会から選出された委員による決算特別委員会が設置されました。

委員は次のとおりです。

- ▽委員長 金田 司
- ▽委員長 黒澤 芳彦
- ▽委員 武石 隆憲
- 佐藤 文信
- 板垣 淳
- 千葉 文吉
- 湊屋 啓二
- 武藤 忠孝

人事案件

本定例会に3件の人事同意案件が提案され、それぞれ次のとおり同意することに決定しました。

◎北秋田市栄財産区

管理会委員

島山 俊三 氏(李岱)

亀山 光雄 氏(田沢)

岩谷 勇 氏(摩当)

長谷川 宏 氏(太田)

小坂 吉三 氏(摩当)

田村 信夫 氏(岩坂)

松尾 昭治 氏(太田)

◎人権擁護委員候補者

三浦 欽一 氏(三木田)

◎教育委員会委員

島山まりか 氏(杉山田)

次の定例会は
12月です。

議会・委員会を
傍聴して

みませんか

12月定例会の委員会審査の会場は次のとおりです。

総務企画常任委員会

阿仁支所

生活環境常任委員会

合川支所

福祉教育常任委員会

本庁舎

産業建設常任委員会

森吉支所

議長に総務大臣感謝状

当市議会議長の吉岡興氏が、総務大臣より感謝状を贈呈されました。

これは、長年議員として活動された都道府県、市町村議会議員の中から特に顕著な功労があった議員に贈られるもので、10月17日、東京で贈呈式が行なわれました。



感謝状を贈呈された吉岡議長

あとがき

先日、ある住民から「議会の期間が長くなつた」と言われました。

提出議案に対する大綱質疑での当局の考え方も一般質問の参考にするため、またあらかじめ当局に通告している一般質問に対する回答にすれ違いないよう、十分な答弁が返ってくるようにとの理由で、前回から準備の期間を設け、長い(8月31日から9月20日)議会になりましたが、その効果があったか、なかったか、誌面ではなかなか表せませんが・・・。

9・17豪雨災害、議会からも早期復旧を求め決議が出されましたが、心が痛みます。
心からお見舞い申し上げます。

(松尾秀一)

